

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 12	施策名 人材育成と企業、人材誘導	政策名 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり
施策区分	主管部等名 産業経済部	施策主管課 産業振興支援課
重点施策	施策関係課 農業課、商業・市街地活性化課、工業課、上村自治振興センター、学校教育課	課長名 福澤栄二
		内線 3510

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
地域内の従業員、地域内の企業、人材	工業統計による事業所数	所	374	398	376	9月に発表	400
	事業所従業員数(工業統計)	人	10,823	11,102	11,082	9月に発表	11,800
	農家戸数	戸	4,890	4,890	4,890	別の指標を検討する	4,000
	森林組合の作業員数 林業従事者数(従来の指標は団体数であったため、組織により人数が異なるため、指標を変更する)	人	47 200	47 191	47 191	191	47 191
施策の意図	成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
事業活動を改善する 企業立地、起業・就職できる	新規就業者数(新卒のみ)	人	653	659 648	695 694	610	745
	新規立地企業の敷地面積(工業課で立地補助金を出したもの)	ha	0.69	1.1 (単年度)	0.73 (単年度)	1.89 (単年度)	12 (H18からの累計)
	Uターン者数 飯田下伊那	人	138	92	91	126	160
成果指標設定の考え方	活動成果として達成した人材誘導数等、活動成果として達成した企業立地、企業誘致の規模 基本計画はH19年度からH23年度までの5年間であるが、活性化プログラムはH18年度を基準として目標設定をしているため、H23年度の目標値はH18年度からの累計数値としている。						
成果指標の把握方法(算定式など)	ハローワーク資料 立地企業への調査 ハローワーク						
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>&lt;成果指標&gt; 新卒の新規就業者数は、ここ数年横ばい傾向であったが、19年度においては減少した。今後もこの傾向が続くと予想される。しかし、経済自立度70%の実現に向けては745人が目標必然であり、キャリアデザイン室による人材誘導の積極的な展開を図ることにより特に大学、短大、専門学校卒業者の地元定着を増加させ目標の達成を目指す。17年度、18年度の成果指標変更は、精査によるものである。</p> <p>&lt;成果指標&gt; 新規企業立地に向けてはエコバレー地域を優先に進めており、新産業ゾーンは充足され、残地もわずかとなって立地が進み始めている。しかし経済自立度70%を実現するためには12haが目標必然でありエコバレー地域だけでは達成できない。そこで新たな工業用地確保を図るとともに誘致セールスを積極的に展開することにより目標の達成を目指す。</p> <p>&lt;成果指標&gt; Uターン者数は、17年度18年度と90人台で推移したが、19年度については増加をみた。ここ数年減少しており今後もこの傾向が続くと予想される。しかし、経済自立度70%の実現に向けては160人が目標必然であり、地域の魅力を総合的にPRするとともにキャリアデザイン室による積極的な誘導策により目標の達成を目指す。</p> <p>&lt;前提条件&gt; 上記の目標を達成するための前提条件としては、人材育成に向けては事業者・経済界・行政の連携、大学との連携により地域の実情にあったプログラムの開発が必要と考える。人材誘導に向けては多様な働き場の確保、創出が必要と考える。また、企業誘致に向けては新たな工業用地の確保が必要と考える。</p>						

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	人材誘導に向けた地域情報の発信 地域へ定着させるための支援 工業用地の整備と企業立地誘導 起業支援	情報発信した回数(結いターンブロックアクセス件数1日・件) 総合窓口で対応した件数 整備した工業用地の面積 支援事業者数 支援事業者への参加者数 19年度実績の変更は、実績値によるもの。23年度の目標については、誤りによる変更	440 256 11	500,000 300 18
個人	子育て世代が飯田へ帰ってくるように働きかける。飯田の情報を伝える	飯田に戻った人数 情報発信した回数		
市民等 事業者	従業員への研修 採用活動 雇用条件の改善 起業、事業拡大(立地、設備投資) 企業イメージを高める	従業員に受けさせた研修会の数		現段階は、行政の役割のみ数値設定

経済団体 (観光公社、 商工会議所、 農協等)	事業所向けの研修会の実施 農業者(含新規就農者)を対象とした講座等の実施開設 (例:あぐり実践塾など) 経営指導 農協は、農業ができる人材の斡旋(JA)	実施した研修会等の数
----------------------------------	--	------------

### 3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察			
平成19年度 の実績評価	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した	根拠 (理由)	新規立地企業の敷地面積、Uターン者数の指標がともに伸びている一方、新規就業者数(新卒のみ)が減少している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった		
	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した		
平成23年度の 目標達成見込み (H19実績からの H23目標達成見 込み評価)	<input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	人材誘導については、キャリアデザイン室を核として積極的な誘導策を考える。また、企業誘致については、平成20年度に企業誘致担当専門幹が配置されたことにより、専門幹を中心として、いろいろな情報を収集するなか、取組んでいく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
成果指標の 達成度の考察	地元への新規就業者数については、少子化などの要因により大きな増加は望めないが、Uターン者数については、積極的な誘導策をとるなかで対応していく。また、地元の高校において、大学等への進学後、将来はふるさとに戻るような働きかけをしてもらうことが必要である。なお、新規立地企業の敷地面積については、企業立地に専門幹を配置したことにより、指標は伸びる要因がある。		
(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括			
施策の成果 向上に対して貢 献度が高かった 事務事業	飯田あぐり実践塾事業	施策の成果 向上に対して貢 献度が低かった 事務事業	情報産業人材育成事業
	人材誘導事業		
	飯田産業技術大学事業		
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に【新規】と記載がある事務事業が該当		
事務事業全 体の振り返り (総括)	各事務事業とも、貢献度評価は高いところにある。人材誘導としては、結いターンキャリアデザイン室における相談事業や、ワーキングホリデー事業の定着により、若い世代を中心に新規就農に繋がっている。人材育成としては、製造業分野において、従業員及び経営者を対象に技術・経営面で、各種講座を実施する中取組んでいる。また、企業誘致については、エコバレー地域への誘致を優先に実施するとともに、新たな産業用地確保に向けて取り組んだことがあげられる。		
(3) 主体別の役割分担の発揮状況 (19年度の振り返り)			
経済団体にあつては、それぞれの主体別役割に取組んでくれている。みなみ信州農協においては、担い手対策室の設置。県においては、林業の担い手研修の実施。商工会においては、創業指導などがあげられる。			

### 4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況 (対象者や根拠法 令等)はどのように 変化しているか、更 に今後どう変化す るか?	全ての産業分野において海外との価格競争に晒されており、質の高い商品を開発できる人材育成が求められている。団塊の世代に対する地方定住の取り組みが全国的に展開されるなど、人材獲得競争が激化してきている。地域を離れてから戻ってくる人数が少ない傾向は今後も続く。若い人の就農は見られるものの全体として農業後継者の減少傾向は今後も続く。退職後に農ある暮らしを求める傾向が今後強まる。
この施策に対して 住民(対象者、納税 者、関係者)、議会 からどんな意見や 要望が寄せられて いるか?	地域産業の活性化の原動力は既存の地域産業であり、それらの産業が健全に成長していくために、行政、経済団体の連携による効果的な人材育成策を講ずるとともに、地域外からの積極的な人材誘導に関する要望が強い。人材誘導を進めるためには、働く場の確保が急務であり、企業誘致を積極的に進めるとともに、起業を促進するための支援に対する要望が強い。

### 5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取組むべき課題)

地域実態に即した産業分野別の人材育成プログラムを策定し、経済界、教育機関、行政が連携して展開する。人材獲得競争は、今後さらに激化すると思われる。そのような状況下、当地域への人材誘導を進めるためには、地域産業とのマッチングを進めるとともに、定住に向けた課題全般にわたったきめ細かなサポートが必要。特に農業分野では、地域にあった技術力の育成と農地の斡旋が求められる。現在の飯田市の工業用地はエコバレーエリアと数カ所の適地だけであるため、工場用地の整備を進めるとともに対象を明確にした企業誘致を積極的に展開する。
---

### 6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	303,303				
関連する事務事業の数(事業)	29				

### 7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何を取り組んでいくか等)

人材誘導においては、様々な媒体を活用する中、地域情報をより充実するなか発信していくとともに、地元高校、大学等への働きかけを行なっていく。企業誘致については、さまざまな角度からの情報収集にあたりながら対応していく。
--

### 8. 指摘事項

政策評価会議	対象指標のうち林業従事者数を森林組合の作業員数に変更することについては、議会及び推進委員会に提案する。
--------	---